

名古屋大学大学院環境学研究科・教授 公募選考要項

1	募 集 件 名	教授の公募	
2	募集者の名称	国立大学法人東海国立大学機構	
3	所 属	名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山研究センター	
4	募 集 内 容	[職務内容] 地震火山研究センター（以下センターと言う）では、災害軽減に資するために、地震発生や火山噴火など地殻の活動の現象解明と予測に関する研究と教育を行っている。 （雇入れ直後） 本人事では、主に地球物理学的な研究手法に立脚し、地震発生や火山噴火など地殻活動の総合的なモデル化を通じた現象解明と予測に関する研究を積極的に展開できる人材を求める。科学技術・学術審議会の建議に基づく地震火山観測研究計画に積極的に関与し、センター内外の教員等と連携して研究計画を立案し推進するリーダーシップを発揮できること、全国の関係諸機関との協力体制の下で、地震火山観測体制の整備や維持に貢献し、観測技術・データ解析・理論モデルの高度化を推進できることが求められる。また、センターの組織や施設の運営を担う人材を求める。 大学院環境学研究科および理学部地球惑星科学科の教育および研究指導（特に博士後期課程）に意欲的に取り組む人材を求める。環境学研究科の「安全・安心学」を支えるための分野連携や社会への貢献にも取り組むことが期待される。 （変更の範囲） 東海国立大学機構が指定する業務 [勤務地] （雇入れ直後）愛知県名古屋市千種区 （変更の範囲）東海国立大学機構が指定する就業場所 [募集人員] 教授（任期なし） 1 名 [着任時期] 2026 年 5 月 1 日以降のできるだけ早い時期	
5	募 集 研 究 分 野	大分類	数物系科学
		小分類	地球惑星科学
6	勤 務 形 態	常勤 契約期間：期間の定めなし	
7	応 募 資 格	・ 博士あるいはPh.D.の学位を有すること。 ・ 地震学・火山学およびそれらに関連する学問分野における高度な学識と優れた研究実績を有し、当センターの教員と連携して研究を推進できること。 ・ 環境学研究科および理学部における教育と研究指導（特に博士後期課程）を担当できること。 ・ 教育・研究指導のために十分な日本語能力を有すること。必要に応じて英語で教育・研究指導が行えること。	
8	待 遇	・ 東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。 ・ https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110010928.html ・ 給与は東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用教員給与規程において定める年俸	

		制とする。 https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110001585.html ・専門業務型裁量労働制により、1 日 7 時間 45 分働いたものとみなされる。 ・休日：土・日曜日、国民の祝日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日） ・加入保険：文部科学省共済組合、厚生年金、労働者災害補償保険、雇用保険 ・受動喫煙防止措置：原則としてキャンパス内は喫煙禁止。
9	応募期間	2025 年 10 月 24 日 ～ 2026 年 1 月 8 日（必着）
10	応募・選考結果通知連絡先	[応募書類] 1) 履歴書（学歴、職歴、賞罰、連絡先とメールアドレス、写真添付） 2) 研究業績一覧 以下の内容を分けて記載すること ・査読付き原著論文 ・その他の論文 ・研究発表等（招待講演はその旨を明記する） ・著書・その他の出版物 ・受賞歴 ・科研費等の競争的資金、受託研究、共同研究、科学技術・学術審議会の建議に基づく地震火山観測研究計画における課題研究、その他の研究資金の獲得実績（制度名、代表・分担の別、金額等を記載すること。 ・その他（教育、学会活動、社会貢献、国際共同などの実績） 3) 主要な論文 3～5 編程度の PDF、あるいは DOI など論文に確実にアクセスできる情報 4) これまでの研究の実績および今後の計画と抱負（センターにおける研究に関する記載を必ず含めること）（A4 一～二枚程度） 5) これまでの教育の実績および今後の抱負（博士後期課程における指導に関する記載を必ず含めること）（A4 一～二枚程度） 6) 応募者について照会できる方 2 名の氏名、所属、連絡先（電子メールアドレス） 7) 類型該当性の自己申告書（「10. みなし輸出について」を参照） なお、上記 1) 履歴書と、2) 業績リストの様式は任意で構わないが、名古屋大学が定める所定の様式 (http://www.env.nagoya-u.ac.jp/jobs/index.html) に記載すべき内容をすべて含むように作成すること。 [提出方法] 上記 1)～7)を PDF ファイルとして作成し、下記の(a)～(c)のいずれかの方法により提出すること。 (a) 下記の問い合わせ先に記載の電子メールアドレスへ添付書類として送信する。 (b) ファイルをダウンロードできるサイトに掲載して URL を電子メールで連絡する。 (c) 指定するサイト（URL を電子メールで問い合わせること）にアップロードする。 [問い合わせ先] 名古屋大学大学院環境学研究科 附属地震火山研究センター 渡辺俊樹 e-mail: watanabe@seis.nagoya-u.ac.jp [選考内容（選考方法、採否の決定）]

		書類審査の後、必要に応じて面接を行う。面接実施者には連絡の上で日程調整を行う。面接の実施や採否の結果は原則として電子メールで連絡する。
11	みなし輸出について	・ 2021 年 11 月「外国為替及び外国貿易法」(外為法)に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員の機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募への応募の際には「類型該当判断のフローチャート」に基づく「特定類型該当性の自己申告書」(様式 1) の提出が必要となります。フローチャートや特定類型該当性の自己申告書を以下からダウンロードしてください。 https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/NqFfpNCbZxjDWNZ なお、採用が決定した場合は、「誓約書」の提出が必要になります。
12	その他	・ 名古屋大学は業績(研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む。)の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。 ・ 提出された書類については、本選考以外の目的には使用しません。 ・ 応募書類は、本選考委員会が責任を持って処分し、返却しません。 ・ 面接に要する交通費は支給しません。 ・ 本学では、多様性の推進やワークライフバランスの促進に、積極的に取り組んでいます。詳細については以下の URL をご覧ください。 ・ ジェンダーダイバーシティセンターWebサイト： https://www.kyodo-sankaku.provost.nagoya-u.ac.jp/ ・ ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ビロングング (Diversity, Equity, Inclusion & Belonging: DEIB) 推進宣言： https://www.thers.ac.jp/about/declaration/deib/index.html ・ 出産・育児・介護・病気等の理由により、過去に研究活動を中断・遅延した期間があれば、その点を履歴書に記載することができます。本学ではそれを記載したことにより、不当な評価を受けることはありません。